

経営参考資料集

2024年11月



沖縄電力株式会社

目次

■ 本編 目次

事業基盤の特性	1	
エネルギー 需要	沖縄県の人口動態	2
	入域観光客数	4
	基地返還跡地等の都市開発	8
競争環境	電力小売全面自由化	9
電源設備	需給バランス	10
	電源構成	11
	非効率石炭フェードアウトへの対応	12
地球温暖化 対策	再エネ設備の導入状況	13
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題	14
	TCFD提言に基づく取り組み	16
離島	収支改善の取り組み	19
	カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（県内離島）	20
	離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定	21

■ Q&A編 目次

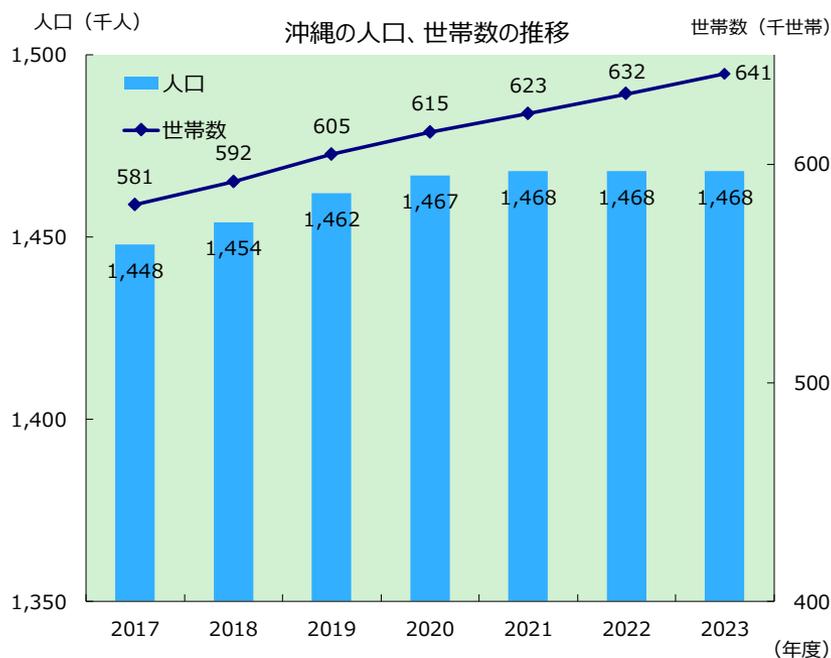
Q 1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	22
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	23
Q 2.	米軍基地について	24
Q 3.	電化推進の取り組みについて	25
Q 4.	電気料金メニューの充実について	26
Q 5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	27
Q 6.	燃料費調整制度	29
Q 7.	電気料金激変緩和対策事業等について	30
Q 8.	小売料金の経過措置状況	31
Q 9.	税制上の特別措置	32
Q10.	台風対策の取り組みについて	33
Q11.	無電柱化について	34
Q12.	健康経営について	35
参考1	経常利益とROEの推移	36
参考2	総資産と自己資本の推移	37
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	38
参考4	当社株価推移	39
参考5	株主配当の推移	40
参考6	株主還元方針について	41

事業基盤の特性

項目	概要	参照頁
エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要 	2～8
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力によるバイオマス発電所が運開 	9
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠 	10～12
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい 	13～18
離島	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字 ■ 独立した離島系統においてもカーボンニュートラルに取り組んで行く必要 ■ 官民協働で、持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指す 	19～21

沖縄県の人口動態 (1/2)

- 沖縄県の人口は、2023年度は前年比で355人（0.02%）減となり、日本復帰以降初めて減少に転じた前年に引き続き、2年連続で減少となった。
- 世帯数については増加傾向で推移しており、2023年度は前年度を上回った。



出所：（人口）実績は総務省



出所：実績は総務省

沖縄県の人口動態 (2/2)

- 2023年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.60人と全国1位（全国：1.20人）
- 2023年度の沖縄県の人口増減人数は、千人当たり△0.2人となり、2年連続で減少となった。（全国：△4.8人）

【沖縄県の人口動態】

(単位：人)

		2019	2020	2021	2022	2023
合計特殊出生率	全国	1.36	1.34	1.30	1.26	1.20
	沖縄	1.82	1.86	1.80	1.70	1.60
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
人口増減人数 (千人当たり)	全国	△ 2.2	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.8
	沖縄	3.9	4.1	0.7	△ 0.1	△ 0.2
	順位	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)
自然増減人数 (千人当たり)	全国	△ 3.8	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.8	△ 6.7
	沖縄	2.0	1.9	0.9	△ 0.5	△ 1.4
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数 (千人当たり)	全国	1.7	0.3	△ 0.3	1.4	1.9
	沖縄	1.9	1.2	△ 0.2	0.4	1.2
	順位	(8)	(7)	(11)	(17)	(13)

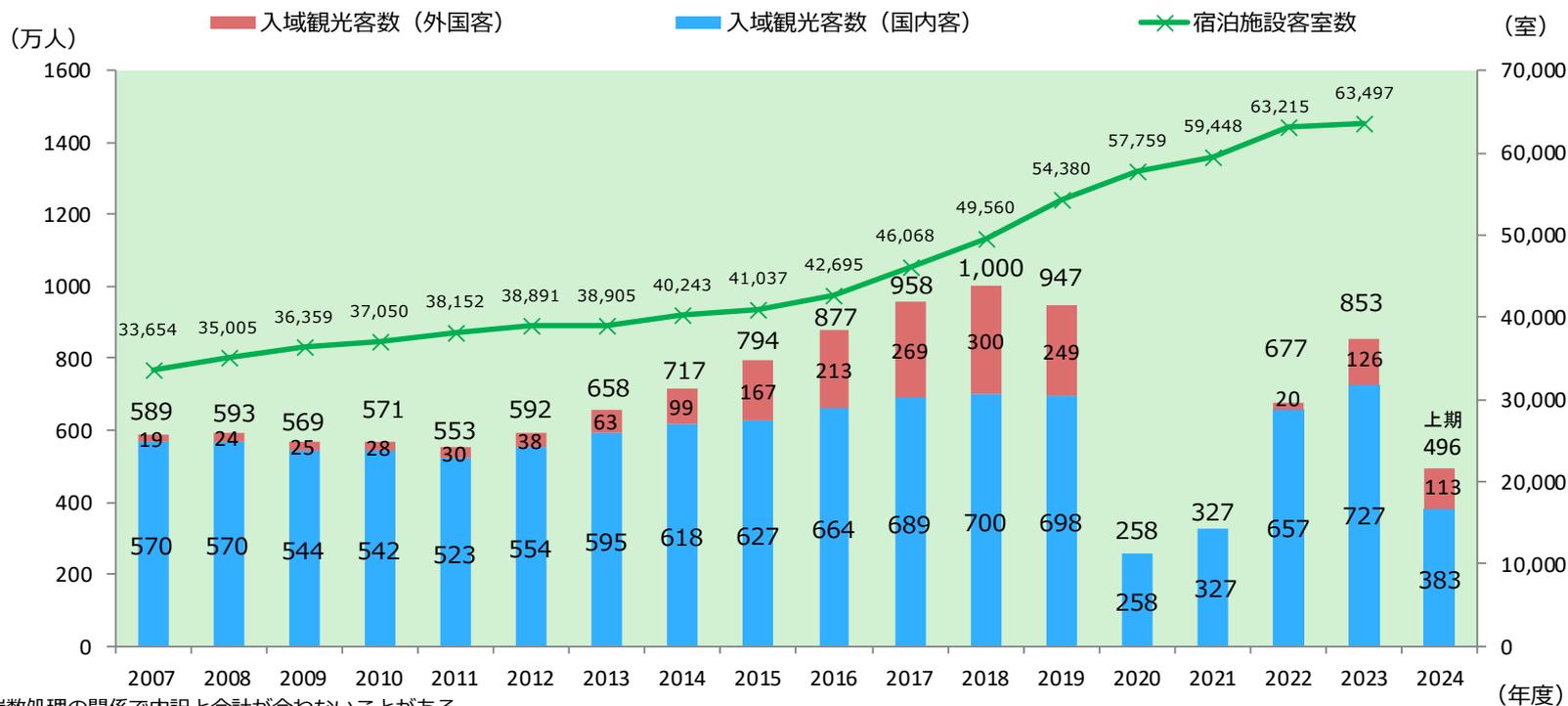
出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」
表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

入域観光客数（1/4）

- 2023年度の入域観光客数は853万人となり、前年度を上回った。
（入域観光客数） 2023年度：853万人（対前年伸び率 25.9%）
2024年度【上期】：496万人（対前年同期伸び率 18.1%）
- 国内客はコロナ以前の水準を上回り、過去最多となった。宿泊施設客室数についても増加傾向である。また、国際線の復便や国際クルーズ船が好調に推移したことにより、外国客は24ヵ月連続で増加しており、更なる需要回復が期待される。※対2019年度上期比：92.7%（国内客102.7%、外国客69.6%）

参考：ホテル・旅館の電力需要は、2024年度上期実績で全体の約6%を占めているが、コロナ以前の2019年度上期と比較し約4割程度も増加。

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



注) 端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。

出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和5年宿泊施設実態調査結果」

入域観光客数 (2/4)

■ 2024年上期の入域観光客数および客室稼働率は、ゴールデンウィークや夏休みの旅行需要に対する航空会社の臨時便・増便・季節便運航や、国際クルーズ船の寄港が順調に回復したことなどから、前年を上回った。

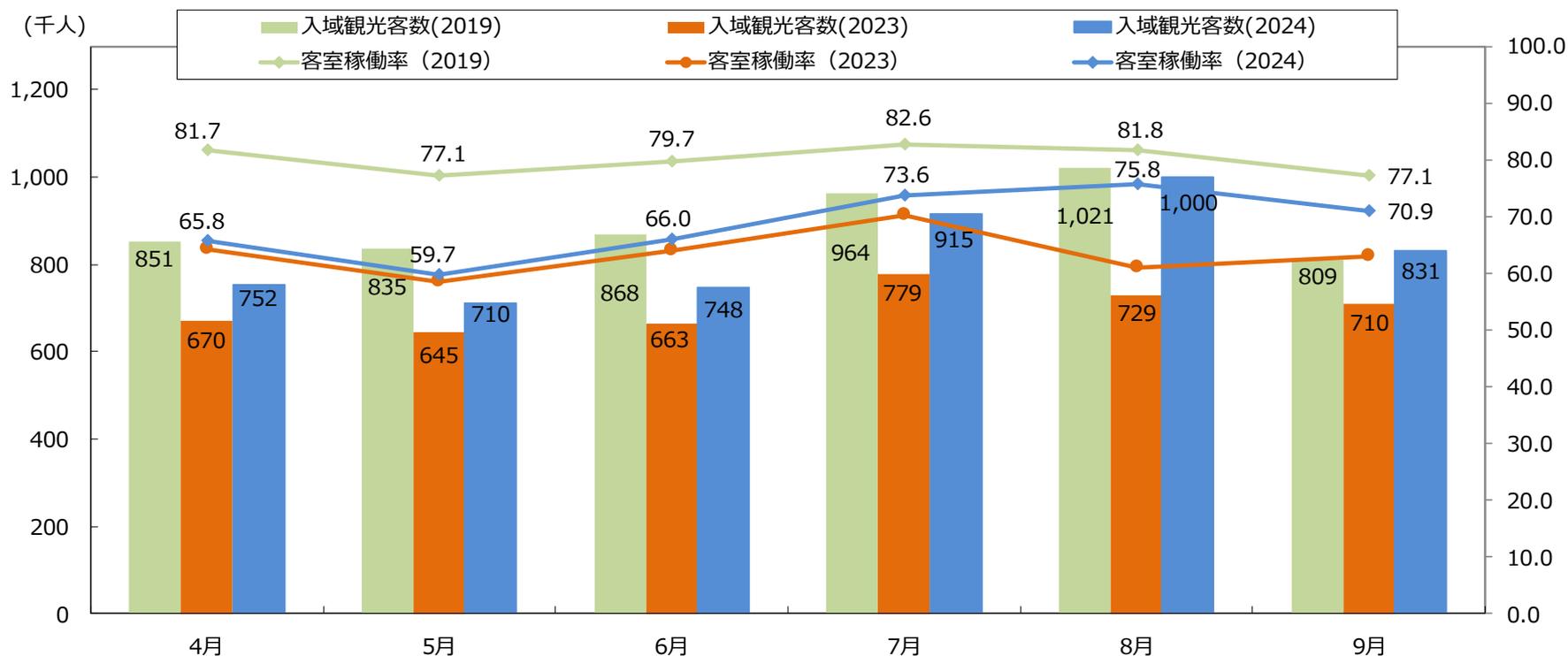
(入域観光客数) 2024年度 上期 : 496万人 (対前年伸び率 18.1%)

※対2019年度上期比 92.7%

(国内客102.7%、外国客69.6%)

(客室稼働率) 2024年度 上期 : 68.6% (対前年差 5.1%)

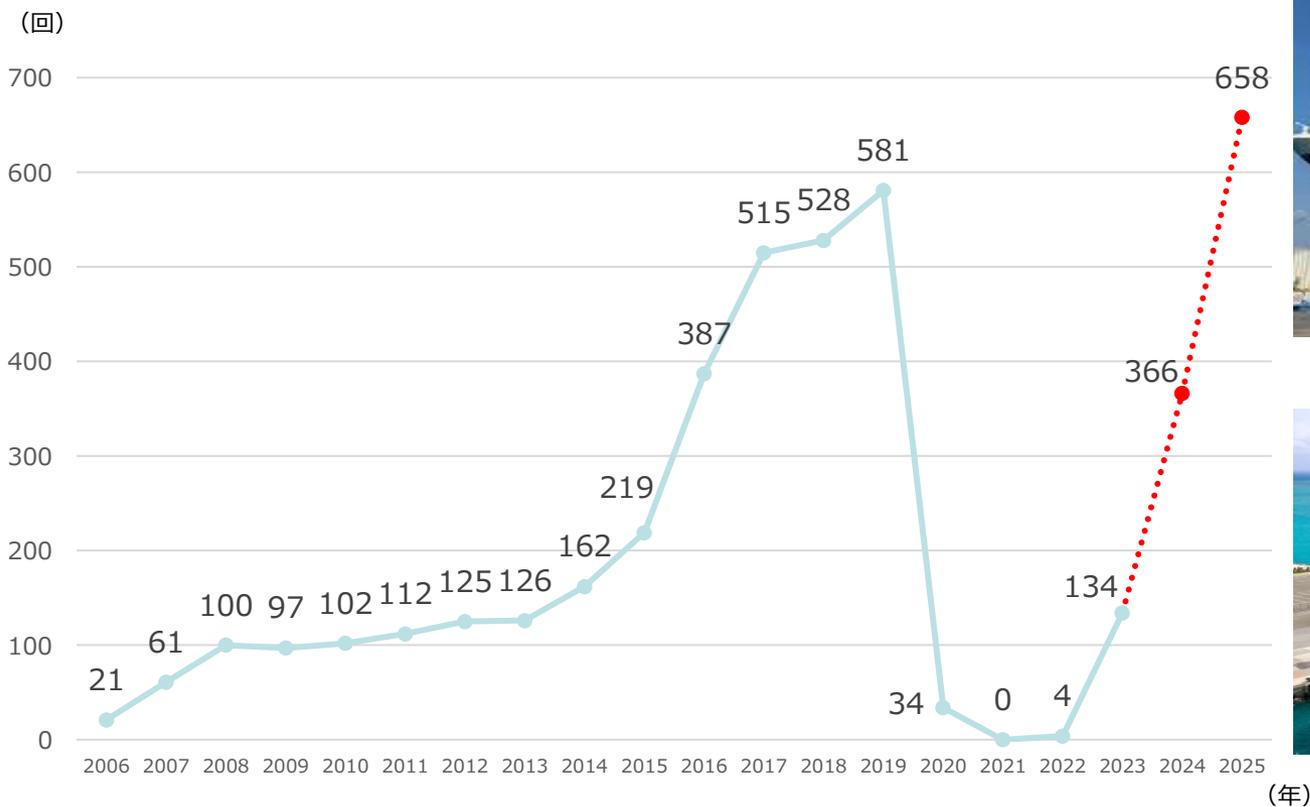
【入域観光客数及び客室稼働率の推移】



入域観光客数 (3/4)

- 沖縄県へのクルーズ船寄港回数は年々増加し、2019年は過去最多の581回となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年2月以降、寄港はゼロとなった。
- 2022年6月に国内クルーズ船の受け入れが再開し、2023年3月には国際クルーズ船の受け入れも再開した。
- クルーズ船寄港回数は順調に回復しており、2025年は、過去最多の寄港回数となる見込みである。

【沖縄県へのクルーズ船寄港回数】



写真出所：沖縄タイムス、日本経済新聞

※2022年までは内閣府 沖縄総合事務局「2023 OKINAWA Cruise Report」の実績値。

2023年実績および2024年・2025年予定は那覇港管理組合および沖縄県、宮古島市、石垣市の寄港情報を基にグラフを作成。

■ 今後も複数の宿泊施設の開業が計画されている。

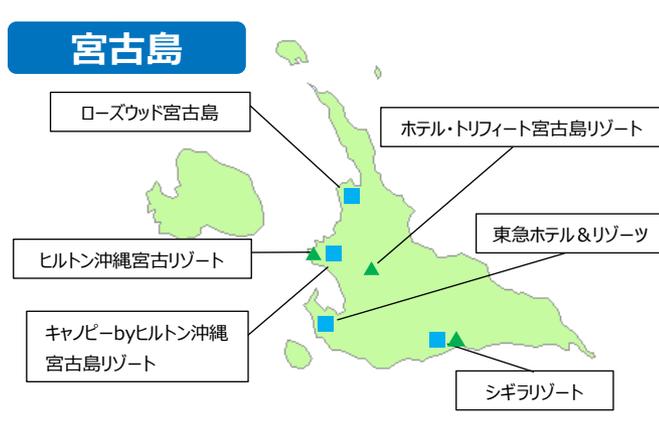
主な宿泊施設の開業計画

沖縄本島

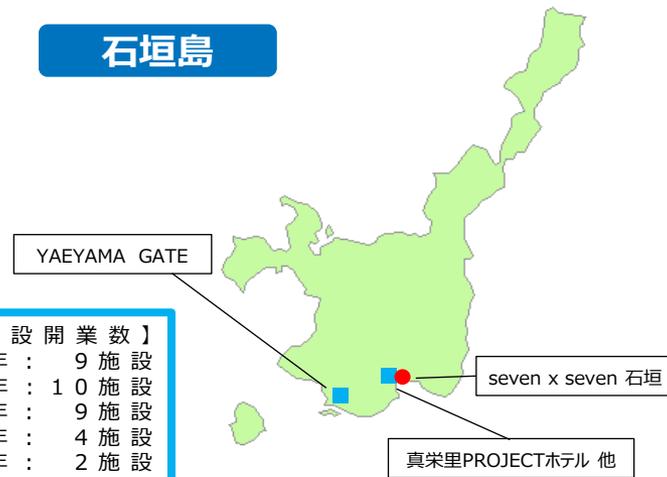


出所：新聞報道等を元に当社にて作成

宮古島



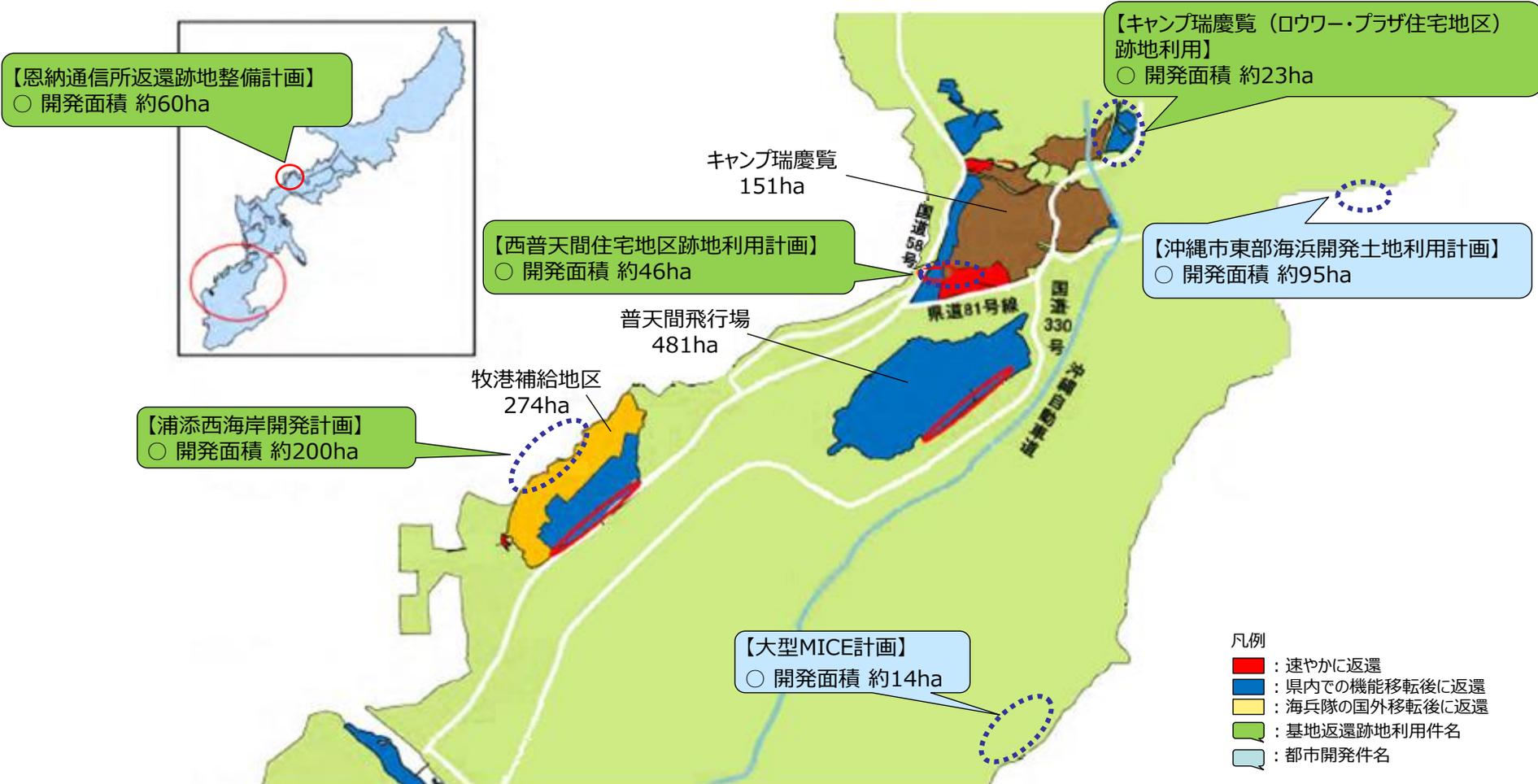
石垣島



【宿泊施設開業数】	
2020年	9施設
2021年	10施設
2022年	9施設
2023年	4施設
2024年	2施設
2025年以降	19施設

基地返還跡地等の都市開発

■ 米軍基地返還跡地等の都市開発計画へ積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していくことで、持続的なエネルギーの販売拡大につなげていく。

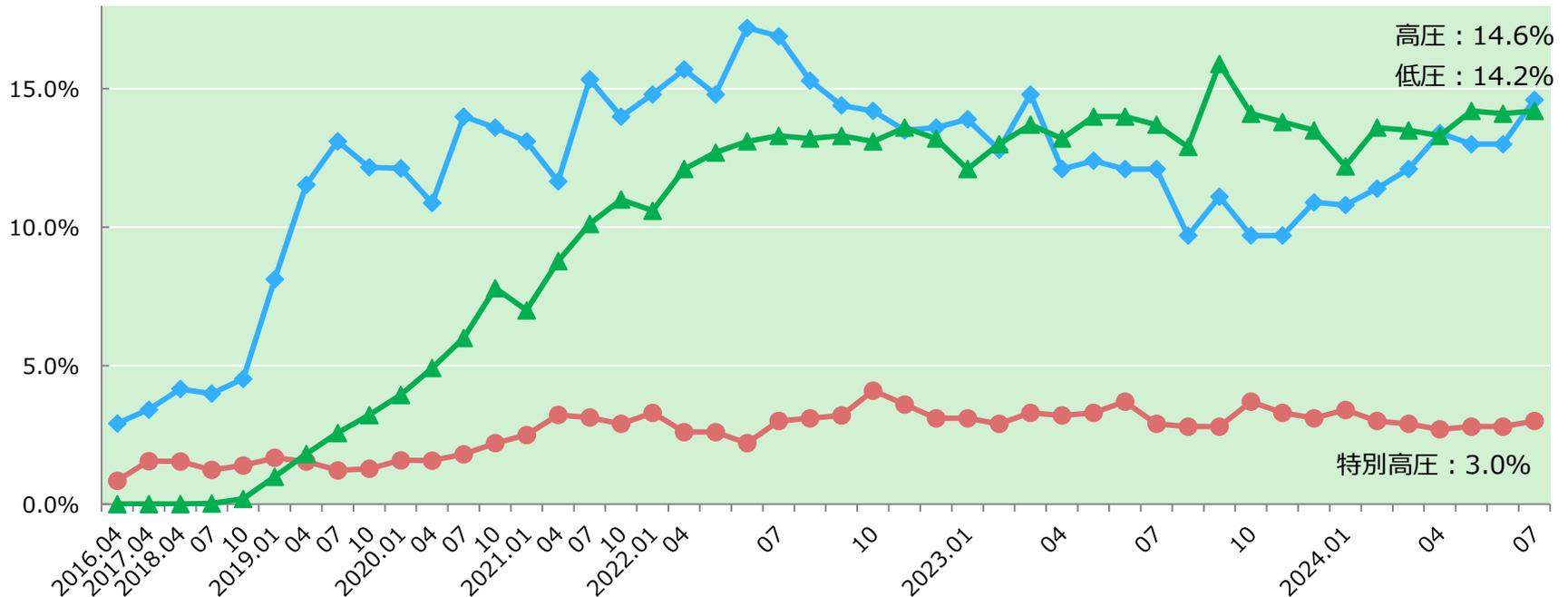


※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料、沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」

電力小売全面自由化

- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、2016年4月、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の一部切り出し、同年10月より、卸電力メニューを提供。
- 2021年7月には新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で12.3%（2024年7月時点）となっており、沖縄エリアにおいても確実に競争が進展している状況にあるものの、グループ一丸となった総合エネルギーサービスの展開等により、引き続き当社を選択いただけるよう努めていく。

新電力シェアの推移（電圧別）



※出所：「電力取引報」

需給バランス

- 小規模独立系統であるため、最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。
- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【 最大電力需給バランス（8月）（エリア） 】

（単位：千kW）

		2023 【参考】	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
需給 バ ラ ン ス	供給力	1,960	2,200	2,219	2,117	2,269	2,122	2,273	2,275	2,276	2,279	2,303
	最大電力	1,569	1,571	1,580	1,589	1,599	1,608	1,618	1,627	1,637	1,647	1,657
	供給予備力	391	629	639	528	670	514	655	648	639	632	646
	供給予備率	24.9%	40.1%	40.4%	33.2%	41.9%	32.0%	40.5%	39.8%	39.1%	38.4%	39.0%

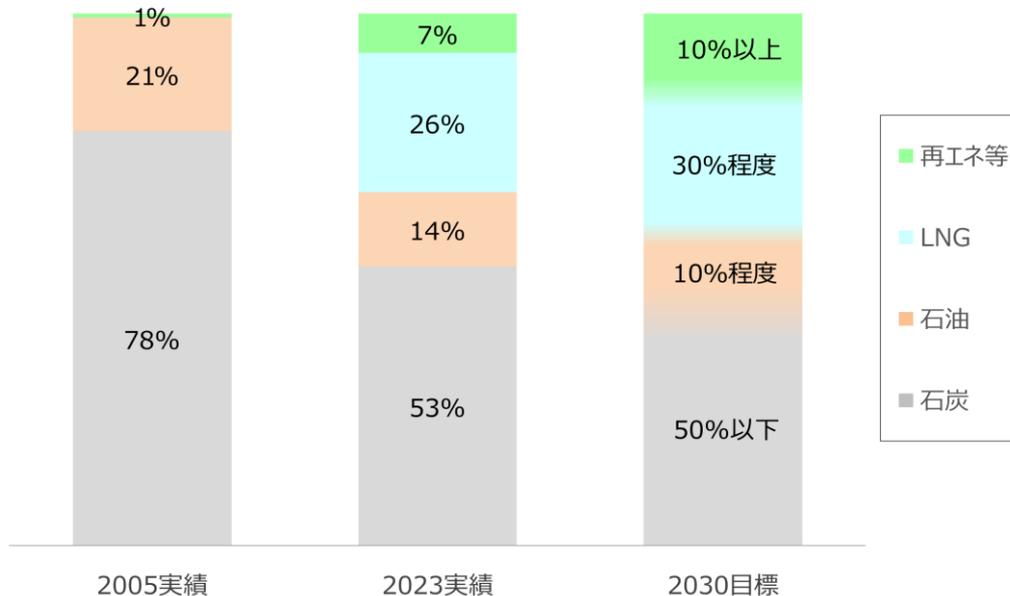
注1 2024年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。

電源設備（電源構成）

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料を中心とする電源構成。
- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。
- 当社の2030年度の野心的な目標「CO₂排出量△30%（2005年度比）」の実現に向けて、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」を着実に推進する。

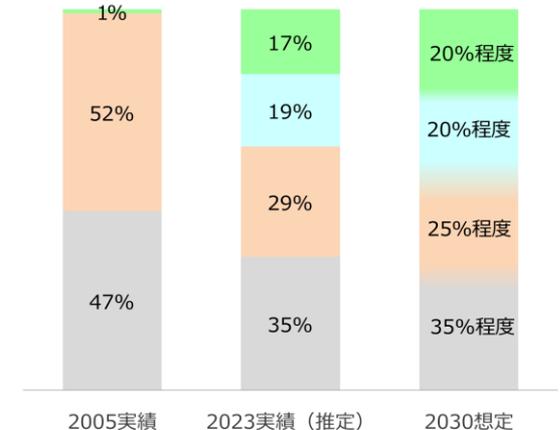
【沖縄電力における電源構成（電力量）比率】

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）



参考：沖縄エリアにおける設備量（kW）比率

左記の電源構成（電力量）算定の前提となる電源種別ごとの沖縄エリア全体の設備量（kW）構成（2024年度供給計画に基づく想定値）



非効率石炭火力フェードアウトへの対応

■ 火力発電が主力にならざるを得ない沖縄にとって、石炭火力は安定供給等に必要不可欠となっているところ、2050カーボンニュートラル宣言といった国の方向性を踏まえ適切に対応していく必要がある。

＜ 非効率石炭火力フェードアウト 政策パッケージ ＞ 出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

① 規制的措置（省エネ法）

新たな火力指標（イメージ図）



目標水準：発電効率43%

※発電効率の算定時の補正措置

- ✓ バイオマス混焼等の補正
- ✓ アンモニア・水素混焼の補正
- ✓ 調整力運転に伴う発電効率低下分の補正

② 誘導措置（容量市場）

⇒ 沖縄は対象外

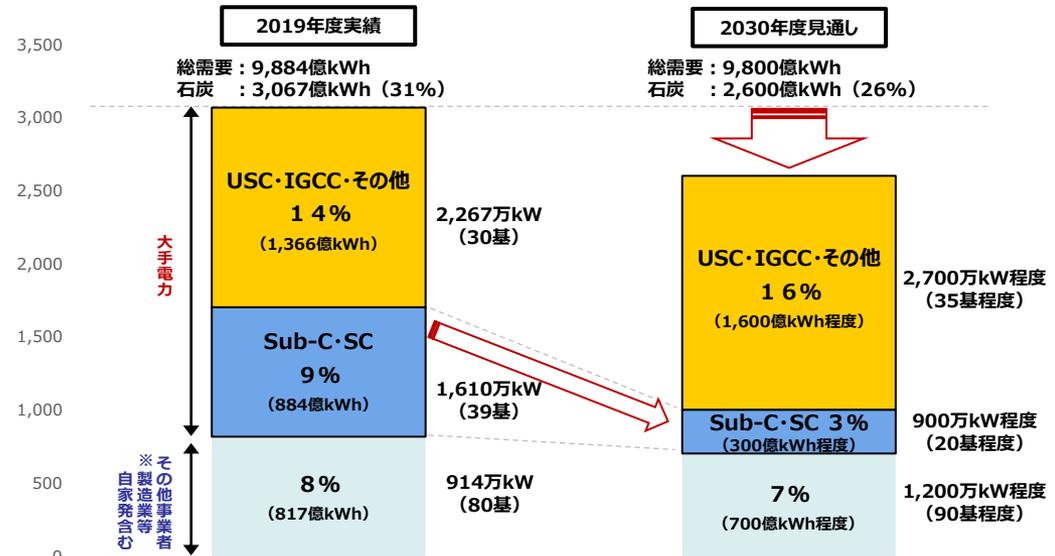
（参考）対象となる石炭火力ユニットにつき年間設備利用率を50%以下に稼働抑制することをリクワイアメントとし、これを超過した電源に対してはペナルティとして契約金額の20%を徴収する

※「石炭火力は地元雇用や地域経済、電力の安定供給を支えている役割もあるため、その休廃止による影響を懸念する声があることも踏まえ、引き続き関係者の意見を聞きながら取組を進めていくことが重要である」

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

③ フェードアウト計画（毎年度提出）

（図）非効率石炭火力フェードアウトの見通し



※試算にあたっては送電端発電量により算出。
 ※2030年度に残存するSC、Sub-Cは、安定供給及び地元雇用に重要な設備で、これら設備も稼働率低下や混焼等の措置を講じる必要がある。

＜参考：当社所有の石炭火力＞

発電所・ユニット	最大出力	発電方式	運開時期
具志川火力	1号	Sub-C	1994.3
	2号		1995.3
金武火力	1号		2002.2
	2号		2003.5

再エネ設備の導入状況

- 沖縄グループでは、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった様々な再エネを導入しており、合計31,154 kWの設備を維持・運用している。

【沖縄電力】

(2024年9月30日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2基	4,000 kW	
	与那国風力	1基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1基	245 kW	
	南大東可倒式風力	2基	490 kW	
	多良間可倒式風力	2基	490 kW	
	波照間可倒式風力	2基	490 kW	
	小計 (6箇所)	10基	6,315 kW	
	太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW
北大東第二太陽光		—	100 kW	
多良間太陽光		—	250 kW	
波照間発電所太陽光		—	10 kW	
与那国太陽光		—	150 kW	
小計 (5箇所)		—	1,510 kW	
その他		木質バイオマス混焼 (具志川火力)	2基	-
	木質バイオマス混焼 (金武火力)	2基	-	※1
	宮古第二発電所 自家用小水力	1基	65 kW	
	小計 (3箇所)	5基	65 kW	

【グループ会社】

(2024年9月30日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1基	1,995 kW	
	佐敷風力	2基	1,980 kW	
	伊江島風力	2基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2基	1,490 kW	
	狩俣風力	2基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2基	1,800 kW	
	小計 (7箇所)	13基	13,865 kW	
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	名護第1メガソーラー	—	1,990 kW	
	名護第2メガソーラー	—	1,200 kW	
	糸満メガソーラー	—	1,500 kW	
	かりーるーふ (PV-TPO) 事業	—	4,501 kW	※2
	小計 (5箇所) ※2	—	9,399 kW	

合計 : 31,154kW

※1 石炭とバイオマスの混焼 (なお、合計出力は具志川火力31.2万kW、金武火力44.0万kW)

※2 PV-TPO事業は、太陽光小計の箇所数に含まない

1 風力発電

- 風力発電はスケールメリットによるコストダウンを図る目的から大型化に進む傾向にあり、近年の陸上風力の主な設備容量は3,000kW～4,000kW規模となっている。
- 国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。
- 沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」以上相当となる。
- 現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす風力発電設備は確認できておらず、実質、500kW以上の新規導入には課題がある。
- 課題解決に向けて、設置可能な場所の選定のため、風況調査を実施し、風力発電の導入可能性の検討を進めている。

※極値風速

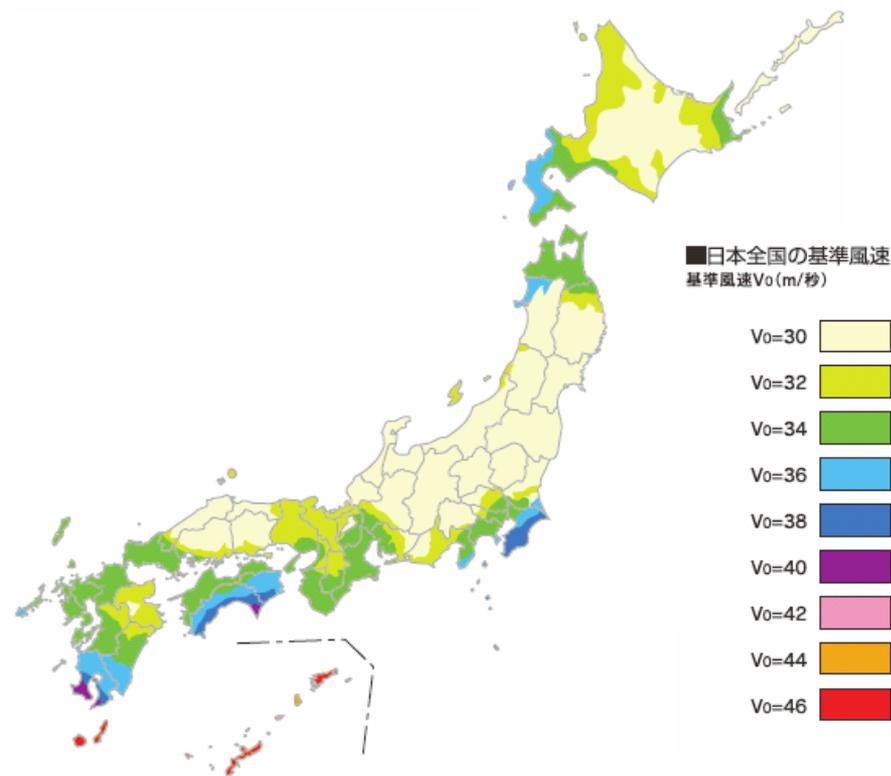
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s） $\times a \times b \times c$

a：地形に応じた係数

b：ハブ高さ等に応じた係数

c：最大瞬間風速に応じた係数



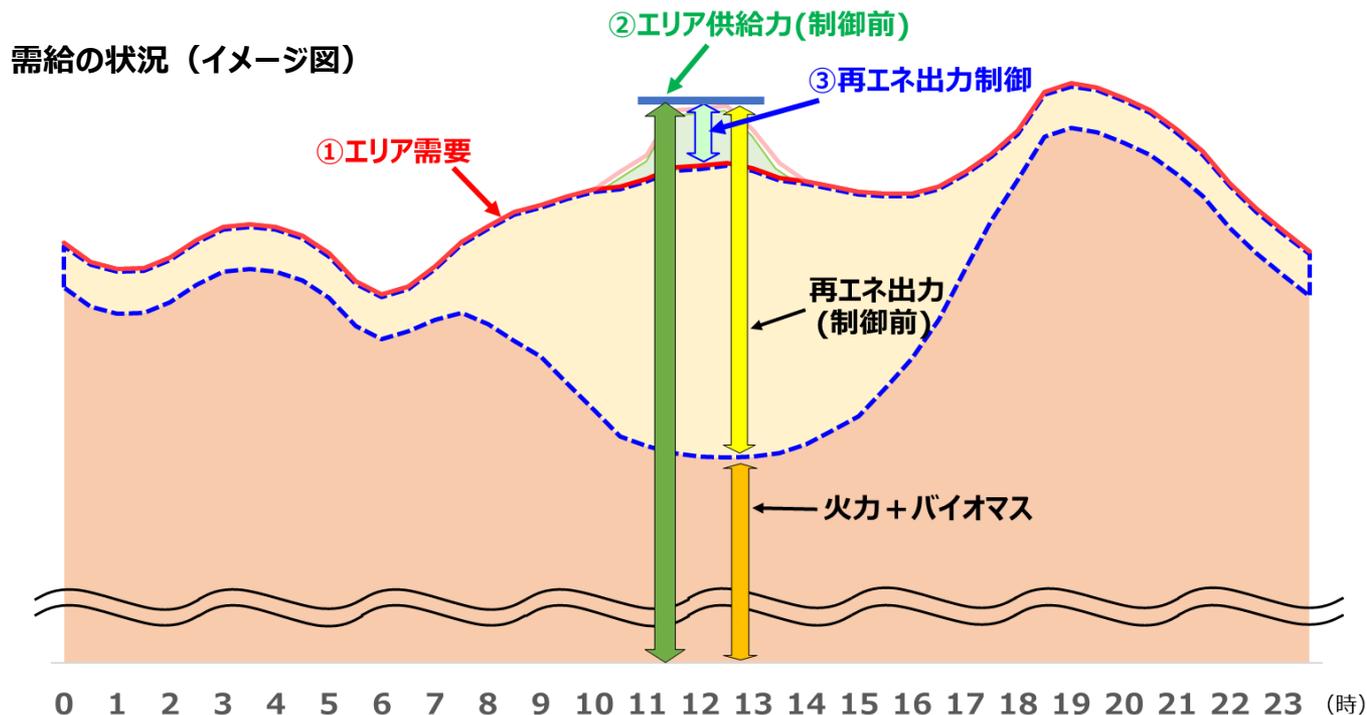
【設計基準風速分布】

※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

2 需給の状況

- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」(現在は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」に名称変更)の改正に伴い、2021年4月1日以降に接続される全ての太陽光発電設備ならびに風力発電設備は、無制限・無補償での出力制御の対象となる。
- 2023年度は再生可能エネルギー(太陽光・風力)の出力制御を19回実施。
- 2024年度における出力制御は9月末時点では未実施。10月以降の出力制御見込みは全設備(太陽光・風力)の0.06%となっており、12回の制御が発生する見込み。



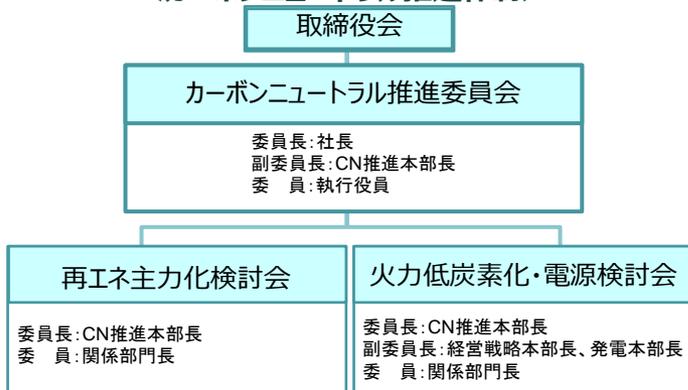
TCFD提言に基づく取り組み (1/3)

- 2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明。
- ガバナンスを構築するとともに複数の気候シナリオを参照し、気候変動に伴う当社事業への影響について考え得る事象を整理。
- カーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示の充実へ取り組んでいく。

【ガバナンス】

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的開催、諸施策、諸問題について審議し、取り組み等の改善、充実化を図る。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」の審議結果ならびに気候変動に関する重要課題が発生する際には取締役会に適宜報告。

<カーボンニュートラル推進体制>



■ 取締役会への主な報告事項 (2023年度)

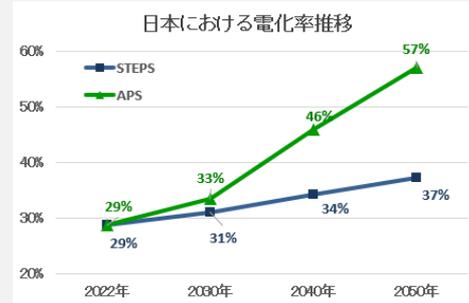
- ・ 2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- ・ TCFD低減に基づく情報開示の報告

【気候変動リスクと機会】

2℃シナリオ
・
1.5℃シナリオ

IEA (国際エネルギー機関) のWorld Energy Outlook 2023等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理。

2℃シナリオ (APS) では社会の脱炭素化志向の高まりにより、電力需要の一定程度の伸びが期待される一方で、政策・法規制強化のコスト増の可能性もある。さらに、1.5℃シナリオ (NZE)では、これらの傾向がより顕著になる可能性がある。

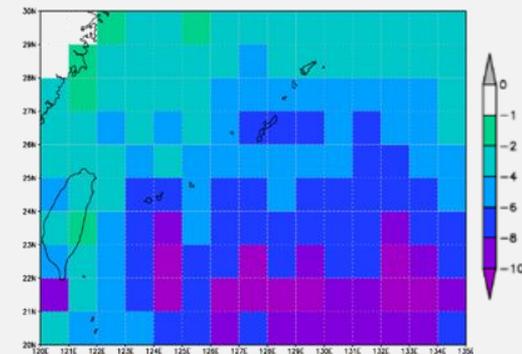


出典: IEA World Energy Outlook 2023を参照しElectricity and CO₂ emissions(Japan) をもとに当社にて作成

4℃シナリオ

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理。

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられる。一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられる。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化 (将来気候から現在気候を引いた差分) [個/10年]

TCFD提言に基づく取り組み (2/3)

- 将来の気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値向上に努める。
- 2024年度統合報告書において当社事業活動における影響把握と財務影響評価を実施、「リスク」と「機会」に対する取り組みを「おきでんグループの取り組み等」として記載。

【戦略】 - 気候変動に係るリスクと機会の整理 -

リスク		発現時期 短中期 長期	影響 度	リスクの概要（財務影響）	おきでんグループの取り組み等	
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO2排出削減要求の 高まり	1	石炭火力の競争力低下 (火力機の役割変化)	大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。発電所リプレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費の増などが懸念される。	・クリーン燃料(バイオマス)の導入拡大検討 ・アンモニア混焼・次世代電源の検討推進
		2	カーボンプライシング導入等	大	カーボンプライシングが導入された場合、大幅なコスト増加が想定される。(一方、各種気候変動への取り組みによってCO2を削減することで、90億円程度 [※] の財務影響低減に相当) ※IEAの「WEO2023」における2030年の炭素価格想定 (NZE:US\$140/t-CO2,APS:US\$135/t-CO2)に基づき試算	GHG排出削減に向け、「2050 CO2排出ネットゼロに向けた取り組みロードマップ」に示した「再エネ主力化」、「火力電源のCO2排出削減」に資する取り組みの推進
		3	燃料供給低下による化石燃料費影響	大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資が停滞し、供給不足等による価格の高騰が懸念される。燃料費が1%増となった場合の影響額9.4億円	・調達先の分散 ・価格動向等注視
		4	石炭からLNG転換による燃料費影響 (LNGのさらなる活用)	中	石炭からLNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。	価格動向等注視
	技術	5	系統安定化コスト増 (技術進展による再エネ導入拡大)	中	再エネ導入に伴う系統安定対策のための蓄電池等設備投資のコスト増が想定される。	・系統安定化技術の活用と高度化 ・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
	市場/サービス	6	お客さまの嗜好変化（環境意識の高まり） による他社競合	小 ～ 中	環境配慮商材に関する同業他社との競合による売り上げ拡大できない懸念	・脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化
	評判	7	気候変動対応（CO2排出）による社会 からの評価低下	小 ～ 中	沖縄エリアの構造不利性により、化石燃料に頼らざるを得ない状況に対し、ネガティブな印象を与え、ステークホルダーからの評価が下がる。	・気候変動に対する取り組みの拡大 ・気候関連情報開示の充実 ・株主・機関投資家等との対話の充実
物理リスク	急性 気象災害の深刻化	8	台風強度激化による被害 (復旧コスト増)	小 ～ 中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加すると想定されるため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性。 潜在的影響額10億円※直近最大被害額（2023年度）	・耐風強度の高い設備導入 ・適切な設備の維持管理 ・早期復旧に向けた迅速な対応 ・非常災害に備えた防災復旧対応訓練の実施 ・自治体、関係機関との連携強化
		9	集中豪雨による被害	小 ～ 中	気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害、地滑り等により、設備への被害が懸念される。	・浸水・冠水の恐れのある箇所の建物床面、屋外機器のかさ上げ等 ・地形、地質等を考慮した土砂崩れ対策（よう壁、石積みなど）の実施
	慢性 気候パターンの変化	10	燃料調達先における気候変動による影響	小 ～ 中	燃料調達先でのサイクロンや、豪雨等異常気象による被害により、安定的な調達に支障をきたし、調達コスト増加の恐れが想定される。燃料費が1%増となった場合の影響額9.4億円	・調達先の分散 ・価格動向等注視
		11	気象パターンの変化による操業等への影響 (収支不安定化)	小 ～ 中	高温日や極端水位の上昇により事業へ影響を与える可能性。	・設備の改良 ・気温増減にとらわれない収益源の確保

TCFD提言に基づく取り組み (3/3)

機会		発現時期 短中期 長期	影響度	機会の概要 (財務影響)	おきでんグループの取り組み等
機会	エネルギー源	1	電気事業以外のLNG活用拡大 (LNGの更なる活用)	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO2の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益が拡大が見込まれる。	おきでんグループで連携し、LNGの販路拡大を図る。
	製品・サービス/市場	2	脱炭素電源の活用 (分散型電源等の再エネ導入拡大に資するサービスの展開)	気候変動対策としてゼロエミッション等への取り組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した海外事業への展開により、収益拡大が見込まれる。 当社グループ知見を活かした海外事業展開を行うシードおきなわ合同会社の2023年度経常収益約3.3億円	おきでんグループで連携し、海外事業の拡大を図る。
		3	電化の進展 (気候変動による電力需要構造の変化)	電化の進展による電力需要の増加。 需要が1%増加した場合4.4億円の増益	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化 お客さまニーズ等を踏まえた効果的なプロモーションの実施
		4	環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加	省エネ住宅・ZEHの適合に資する「かりーるーふ (PV-TPO)」やオール電化、環境に配慮した「うちな〜CO2フリーメニュー」の普及が見込まれる。	
	レジリエンス	5	台風対応により長年蓄積されたエネルギーセキュリティ	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならび迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上につながる。	<ul style="list-style-type: none"> 配電設備の強化 早期復旧に向けた迅速な対応 新技術の検討・開発

※ 発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※ 影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※ 本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

【指標と目標】

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO2 排出ネットゼロを目指して～」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき、「再エネ主力化」、「火力電源のCO2 排出削減」の2つの柱に基づく施策を推進している。

野心的な目標として掲げた「2030年度▲30%(2005年度比)」を目指し、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を加速していく。

■ 2030年度に再エネ導入
+10万kW

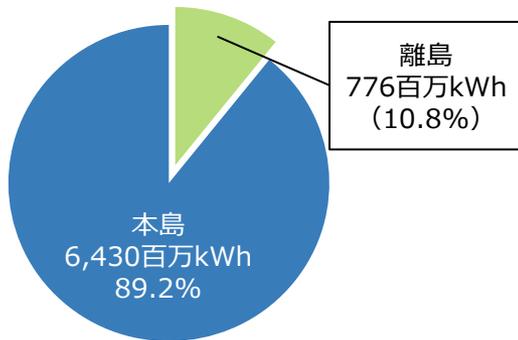
■ 2030年度にCO2排出量を
2005年度比 30% 削減

離島（収支改善の取り組み）

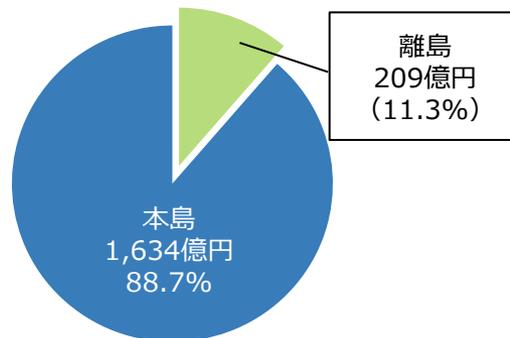
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
- 離島における販売電力量・電灯電力料は、ともに全社の約 1 割となっている。



販売電力量（2024年度想定）
（全社7,206百万kWh）



電灯電力料（2024年度想定）
（全社1,843億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焼き減らし
- 廃油有効利用
- 経済性に優れたユニットの導入による燃料費、交換部品代の低減
- 発電設備利用率向上による燃料費、定検費用の低減
- 発電設備の定検周期延伸による修繕費の低減

県内離島における再エネ導入拡大にむけた取り組み

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給しており、本島以外に10の独立した電力システムを運用。
- 離島は、規模の狭少性および地理的遠隔性により高コスト構造であり、コスト低減の取り組みとして、再エネ活用による燃料の焚き減らしを推進。
- 離島のような小規模電力システムへ再エネを高い割合で導入する場合、再エネ出力の変動性や不安定性による電力の安定供給が課題。
- 再エネの導入とともに、蓄電池等を用いた系統安定化技術の開発に取り組んできた。
- 台風などの強風を避ける発想として、タワー部分を90度近く地面へ傾倒できるとして可倒式風力発電設備を4離島（波照間島・南大東島・多良間島・粟国島）へ導入。



【県内離島における取り組み事例】

● 可倒式風力発電設備



● 太陽光実証設備



● MGセット実証



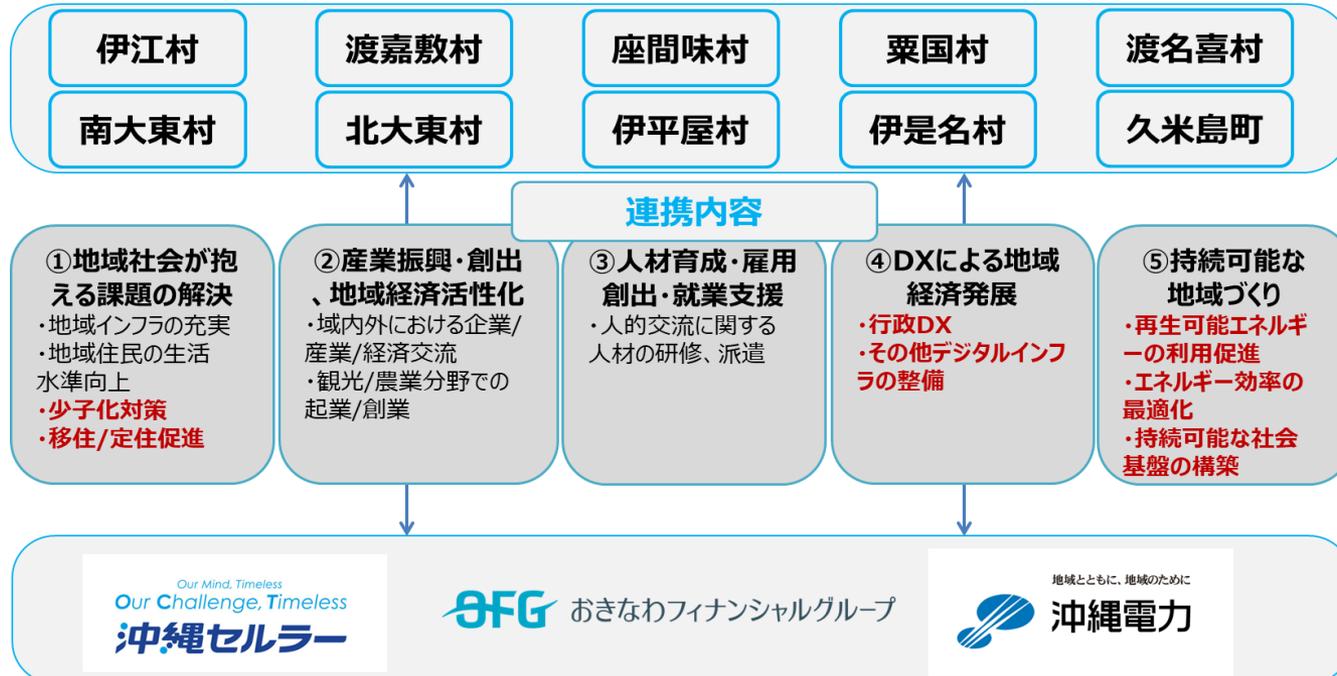
波照間島で風力発電し余剰となった電力を駆動源としたMGセットを利用し、約10日間連続再エネ100%運転を達成

離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定

- 沖縄電力・おきなわフィナンシャルグループ・沖縄セルラーと10離島町村において、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結した。（協定締結日：2024年6月28日）
- 10離島町村と沖縄県を牽引する3社が合同で本パートナーシップ協定を締結することで、今後、3社の情報・機能を有効に活用し、電力・通信インフラの整備強化により、少子化対策/移住定住促進による島内人口増加の他、再生可能エネルギーの利用促進や行政のDX、その他デジタルインフラの整備等により、各自治体と協働した持続可能な地域振興・地域経済活性化を目指す。

離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定

目的：離島自治体とおきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力、沖縄セルラーが相互に連携し協働の取組を行うことで、離島地域の**持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現**を目指す。



Q & A

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、個人消費関連や観光関連を中心に拡大基調にある。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

（単位：%、倍）

項目	2023年度													2024年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
百貨店・スーパー販売額	11.0	11.5	6.7	10.4	11.4	11.3	8.9	7.0	4.2	5.3	10.6	7.6	8.7	4.4	3.3	10.9	5.5	7.9	6.2	6.4
新車販売台数	23.7	69.8	36.3	1.9	3.2	19.5	15.1	6.1	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 29.5	▲ 26.8	3.2	▲ 25.4	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 2.5	17.9	▲ 2.2	▲ 5.7
入域観光客数	63.8	62.6	47.9	28.1	13.7	43.5	25.0	11.9	5.0	18.2	20.3	10.3	25.9	12.3	10.0	12.2	17.1	37.2	17.0	18.1
公共工事請負金額	6.4	2.8	▲ 55.0	68.0	▲ 32.3	150.2	▲ 23.0	78.9	58.8	279.4	▲ 9.1	▲ 11.1	13.5	▲ 19.5	58.7	51.0	2.2	▲ 12.5	▲ 55.1	▲ 13.3
新設住宅着工戸数	▲ 25.2	▲ 8.0	62.6	26.4	4.6	21.1	15.3	0.6	7.3	▲ 14.2	▲ 2.6	▲ 4.8	5.6	16.2	4.7	▲ 20.7	3.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 3.8
完全失業率	3.8	3.5	3.1	2.8	4.2	3.4	3.0	2.9	2.9	2.8	3.0	3.7	3.2	3.9	3.2	2.8	3.4	3.1	3.5	3.3
有効求人倍率	1.17	1.19	1.18	1.19	1.18	1.19	1.16	1.14	1.15	1.14	1.16	1.16	1.17	1.14	1.10	1.07	1.10	1.12	1.12	1.07

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2024年9月は速報値。

注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載（但し、年度・上期値はともに原数値を記載、就業地別の求人数を使用）。

〔データ出所：沖縄総合事務局、経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012～2021年度）」に基づく諸施策の実施により、2021年度以降、沖縄県の県内総生産は前年度を上回る伸び率で推移している。
- 今後は、新型コロナウイルスの影響からの回復や、2022年度より開始した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく施策の実施により、更なる沖縄経済の発展が期待される。

県内・国内総生産の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
県内総生産 (実質)	0.8% 4兆3,838億円	▲0.2% 4兆3,735億円	▲6.1% 4兆1,066億円	3.2% 4兆2,375億円	1.2% 4兆2,899億円	0.8% 4兆3,230億円
国内総生産 (実質)	0.2% 554兆5,320億円	▲0.8% 550兆1,249億円	▲3.9% 528兆6,899億円	3.1% 544兆8,741億円	1.6% 553兆6,799億円	0.8% 558兆1,539億円

出所：沖縄県「令和3年度県民経済計算」、「令和6年度本県経済の見通し」

内閣府「統計表一覧（2024年4-6月期 2次速報値）」

注：県内総生産の2022年度および2023年度は実績見込。上段は対前年度伸び率。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。

県内総生産（名目）は、2020年度の4兆1,104億円から2031年度には5兆7,210億円となる展望値が示されている。

Q2.米軍基地について

【在沖米軍の概要】

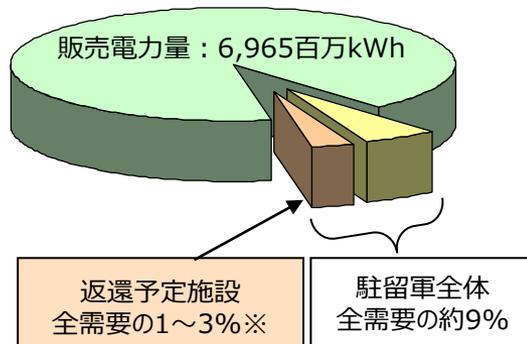
施設数	33施設
面積	186,683千m ²

<参考> 在沖米軍従業員数：8,974人
※2023年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和6年5月）」

【販売電力量に占める米軍の割合】

《2023年度実績》



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地 ※2	面積
北部訓練場 【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千m ²
奥間レスト・センター【空軍】	国頭村	546千m ²
伊江島補助飛行場【海兵隊】	伊江村	8,015千m ²
八重岳通信所 【空軍】	本部町、名護市	37千m ²
キャンプ・シュワブ 【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千m ²
キャンプ・ハンセン 【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,748千m ²
嘉手納弾薬庫地区【共用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,276千m ²
キャンプ・コートニー 【海兵隊】	うるま市	1,339千m ²
キャンプ・マクトリアス【共用】	うるま市	379千m ²
キャンプ・シールズ 【共用】	沖縄市	700千m ²
トリイ通信施設 【陸軍】	読谷村	1,895千m ²
嘉手納飛行場 【空軍】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,856千m ²
ホワイトビーチ地区 【共用】	うるま市	1,568千m ²
キャンプ桑江 【海兵隊】	北谷町	676千m ²
キャンプ瑞慶覧 【海兵隊】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,343千m ²
普天間飛行場 【海兵隊】	宜野湾市	4,758千m ²
牧港補給地区 【海兵隊】	浦添市	2,675千m ²
那覇港湾施設 【陸軍】	那覇市	559千m ²

※1 業務用、大口のお客さま

※2 施設のまたがる地域

※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

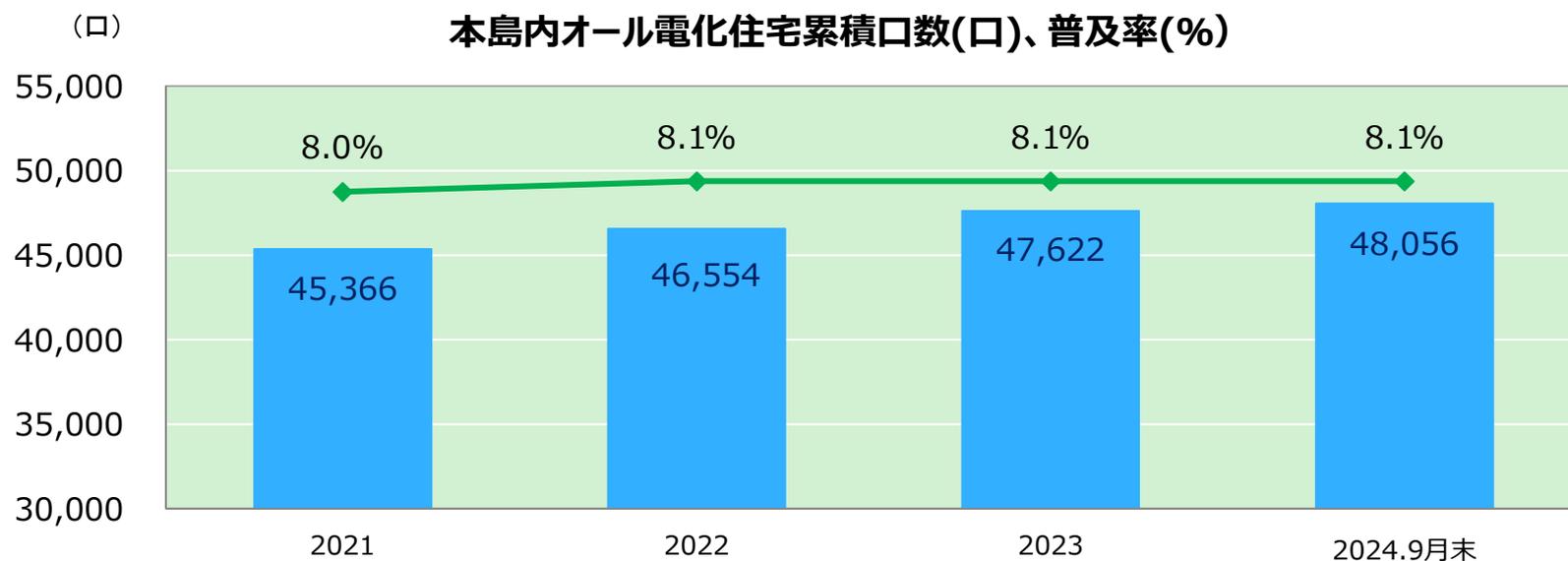
※3

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 電化提案による他熱源からの獲得
- ② メーカー・設計事務所等のサブユーザーとの連携
- ③ 公的補助金制度等の活用提案

■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 自由料金メニューへの移行促進
- ② 会員サイト「おきでんmore-E」のサービス拡充及び利便性向上による会員獲得
- ③ 当社サービスのお客さまニーズ・認知度を踏まえた効果的なプロモーションの実施
- ④ 国の省エネ・Z E H住宅推進と合わせたオール電化・かりーるーふ営業の強化
- ⑤ 離脱防止および取戻し営業によるシェアの維持・拡大

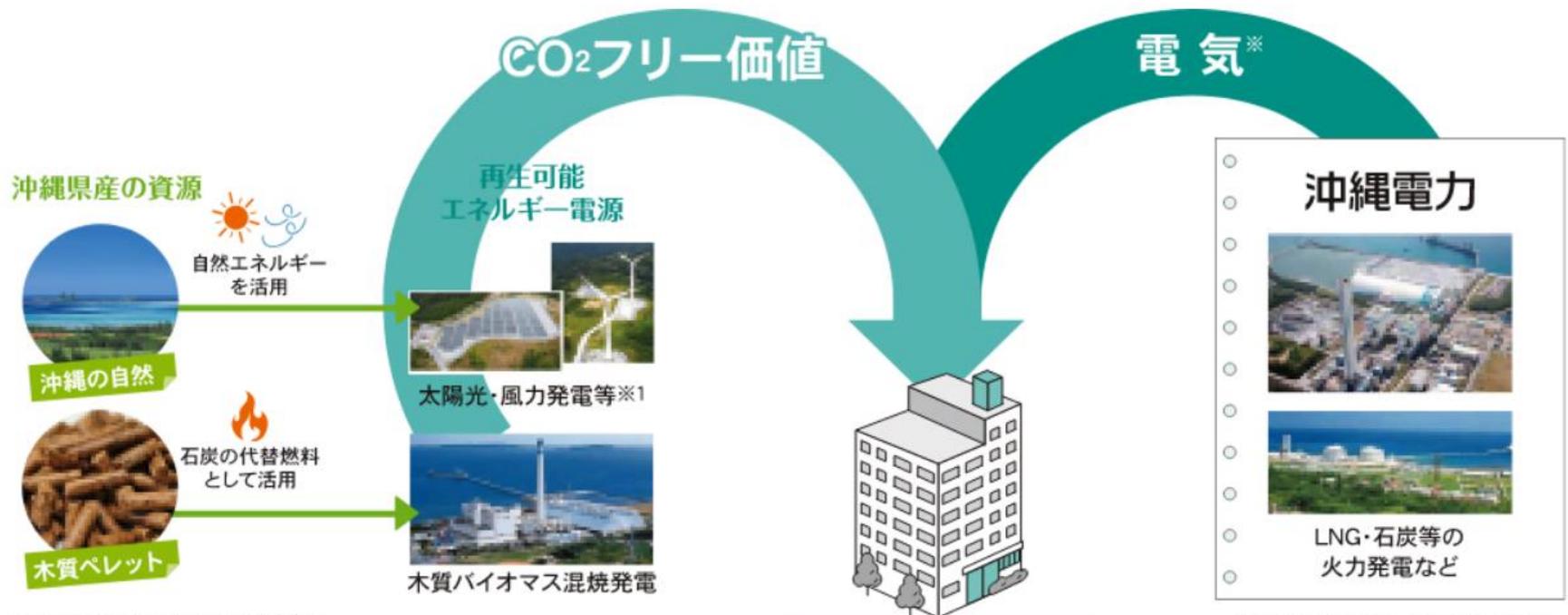


Q4.電気料金メニューの充実について

うちな～CO₂フリーメニュー

- 再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気料金メニューを展開。
- 県内の資源のみを活用することで、沖縄県全体での脱炭素社会の実現にお客さまと共に取り組んでいく。

沖縄県産の資源を活用した非化石証書による 「地産地消型のCO₂フリーメニュー」



※1 FIT電気を含みます(※2参照)
※2 この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまを含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。

※供給する電気は、他のお客さまと同様にLNGや石炭等を用いた電源も含まれます。

Q5. 燃料費低減に向けた取り組みについて (1/2)

■ 燃料の安定調達と燃料費低減に向けた取り組み

石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化

石炭のスポット購入による燃料費低減

石炭の長期契約および調達ソース多様化による安定調達

輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用

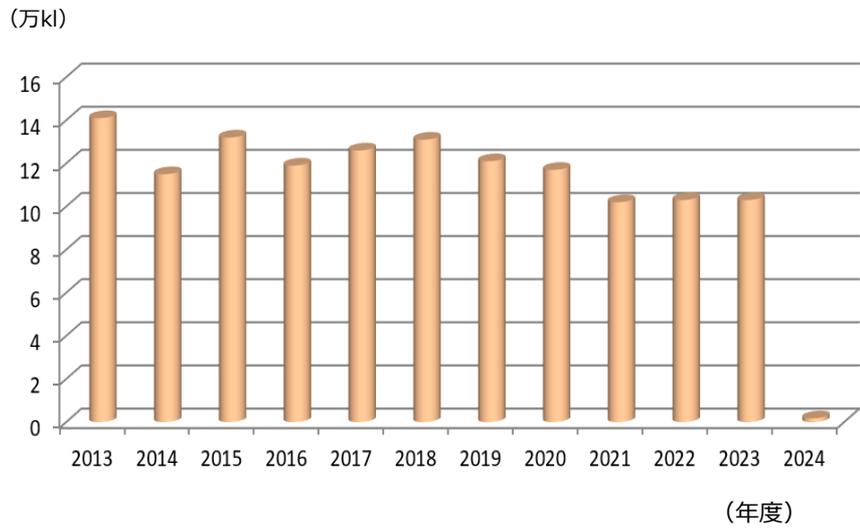
L N Gの長期契約による安定調達

燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

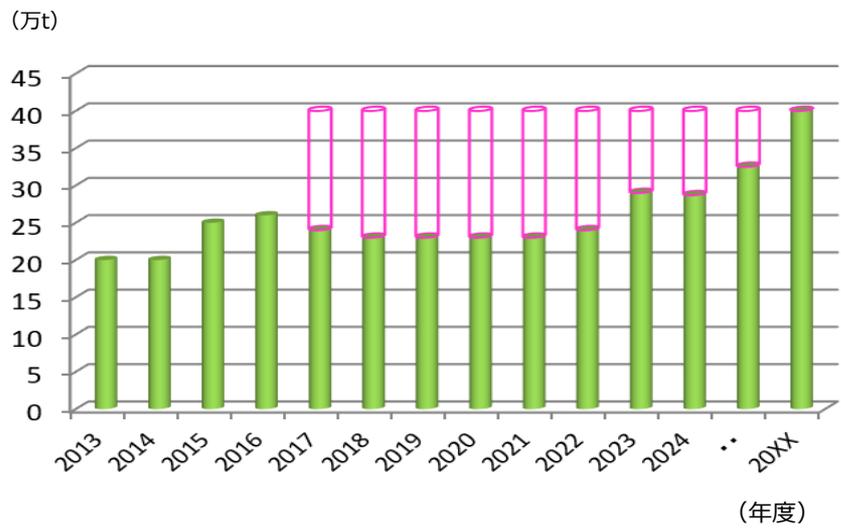
燃料の安定調達とコスト低減の追求

■ 燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

本島 燃料油消費量の推移



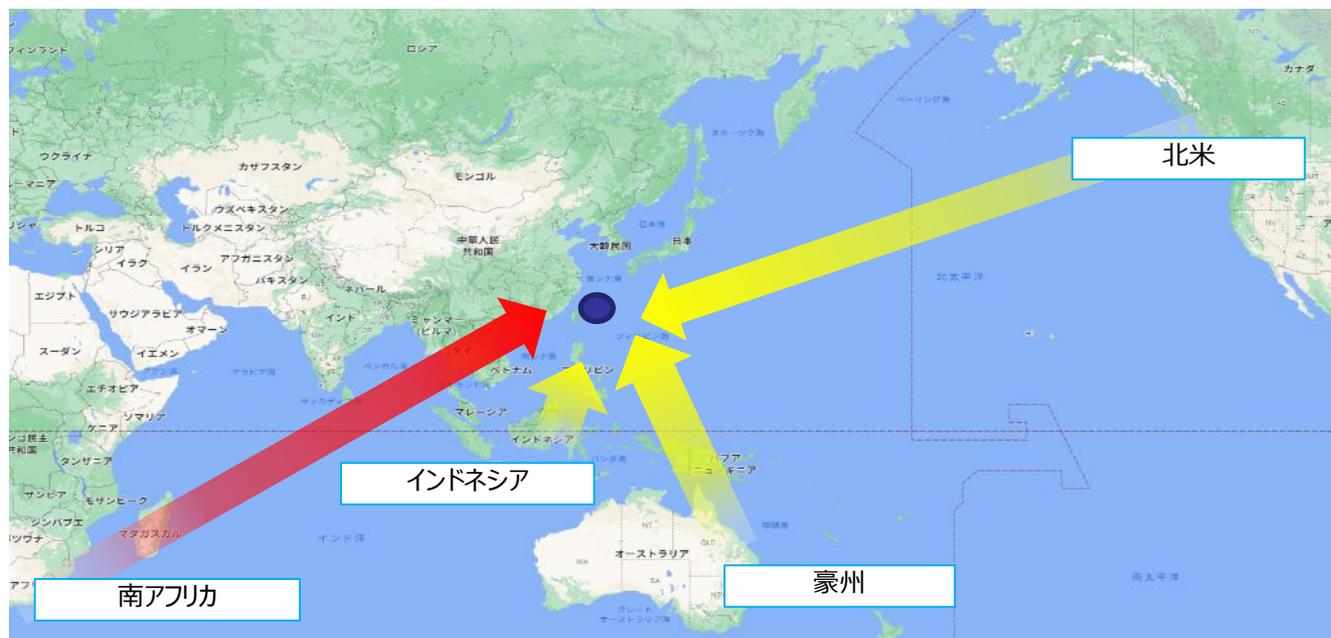
LNG購入量の推移



Q5. 燃料費低減に向けた取り組みについて (2/2)

- 燃料費の低減に向けた取り組みとして、石炭の長期契約および調達ソースの多様化による安定調達、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用、石炭のスポット購入による燃料費の低減を行っている。

- 調達ソースの分散・多様化の取り組みとして、これまで調達してきた豪州、インドネシア、北米に加えて、新たに、南アフリカより石炭を調達いたします。
- 近隣国のストックヤード活用による機動的かつ柔軟性の高い調達が可能となります。



Q6.燃料費調整制度

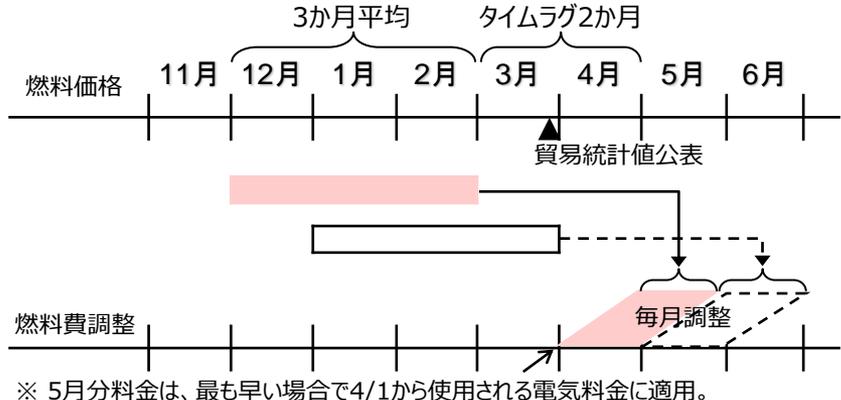
■ 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入されている。

[燃料費調整の範囲]

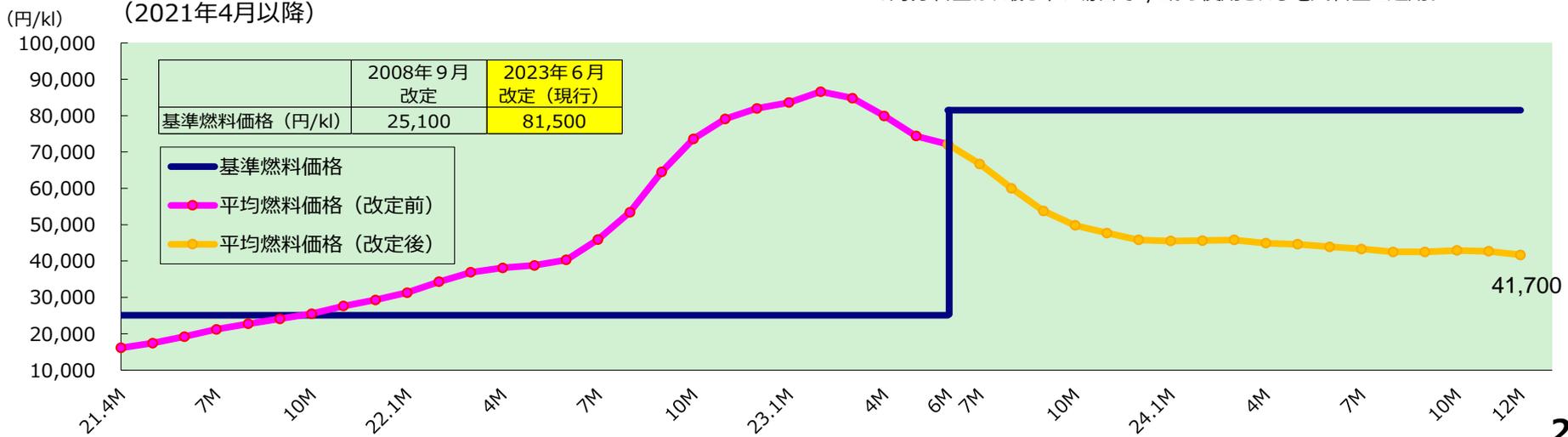
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし
- 2024年12月分平均燃料価格は41,700円となった(プラス調整の上限価格は122,300円)
- 2023年4月より、全ての自由料金メニューについてプラス調整の上限なし

[燃料費調整のイメージ]

(例) 12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用
1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



[平均燃料価格と基準燃料価格の推移]



Q7.電気料金激変緩和対策事業等について

- 国および沖縄県による支援措置により、電気使用量に応じた料金の割引を行っている。

電気料金激変緩和対策事業等による料金の割引について

- 国の電気料金激変緩和対策事業および沖縄県による沖縄電気料金高騰緊急対策事業による値引きを2023年1月使用分（2月分料金）から2024年5月使用分（6月分料金）まで実施していた。
- 2024年6月21日の岸田内閣総理大臣記者会見において、「酷暑乗り切り緊急支援」として発表された内容に基づく電気料金の支援措置により、2024年8月使用分(9月分料金)から2024年10月使用分(11月分料金)に対して値引きを実施している。

【料金の割引に関する詳細】

1. 対象となるお客さま
低圧または高圧で受電して電気をご使用になるお客さま
2. 割引の概要
特定小売供給約款等に基づき算定される燃料費調整単価から、1 kWh あたり以下の単価（税込）を値引き

(単位:円)

		2023年2~6月分	7~9月分	10月~ 2024年5月分	6月分	7月分	8月分	9~10月分	11月分
低 圧	国	▲7.0	▲7.0	▲3.5	▲1.8			▲4.0	▲2.0
	沖縄		▲3.0	▲1.5	▲0.7				
	計	▲7.0	▲10.0	▲5.0	▲2.5			▲4.0	▲2.5
高 圧	国	▲3.5	▲3.5	▲1.8	▲0.9			▲2.5	▲1.3
	沖縄		▲2.3	▲1.2	▲0.6				
	計	▲3.5	▲5.8	▲3.0	▲1.5			▲2.5	▲1.3

※本措置による、当社低圧モデルケース（使用電力量260kWh/月）における、電気料金激変緩和対策事業等および電気料金支援による、毎月の値引き額は、値引き単価ごとに下記の通りとなります。

(単位:円)

		2023年2~6月分	7~9月分	10月~ 2024年5月分	6月分	7月分	8月分	9~10月分	11月分
低 圧	単価	▲7.0	▲10.0	▲5.0	▲2.5			▲4.0	▲2.5
	額	▲1,820	▲2,600	▲1,300	▲650			▲1,040	▲650

Q8.小売料金の経過措置状況

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 現状、沖縄エリアのみ高圧分野にも経過措置料金が残っており、その扱いについて、国による検討が進められていることから、当社も国による同検討に適宜協力していく。

	沖縄電力		<参考> 本土9電力会社	
	小売部門	送配電部門	小売会社	送配電会社
特別高圧 ⇒大規模工場、 大規模ショッピングセンター など	自由料金 【20%】(18%) ※2023年4月より上限廃止	最終保障 供給料金	自由料金	最終保障 供給料金
高圧 ⇒スーパー、 事務所ビル など	経過措置料金 ※規制料金 【15%】(18%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上限が定められている)	自由料金 【21%】(19%) ※2023年4月より上限廃止	自由料金	最終保障 供給料金
低圧 ⇒家庭用、 小規模商店 など	経過措置料金 ※規制料金 【28%】(31%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上限が定められている)	自由料金 【15%】(14%) ※2023年4月より上限廃止	経過措置料金 (規制料金)	自由料金

・2023年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ）内に記載。
 ・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

Q9. 税制上の特別措置

- 当社は、沖縄振興特別措置法等に基づき、「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいている。
- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えている。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されている。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長	①2003年10月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長 ②2012年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第4項）	沖縄振興特別措置法（第64条） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

特別措置による減免措置額

■ 2022年度：約35億円 ■ 2023年度：約31億円 ■ 2024年度（見込み）：約36億円

Q10. 台風対策の取り組みについて

- 沖縄県は毎年多くの台風が接近することから、送配電設備の巡視の徹底、定期的な樹木の伐採などの基本的な対策に加え、様々な対策を実施している。
- 電力レジリエンスWGにおいて停電復旧対応等に係る検証結果が取りまとめられたことを受け、被害状況の迅速な把握に向けて配電部門における巡視要員の最大化を行うなど、新たな対策を実施している。

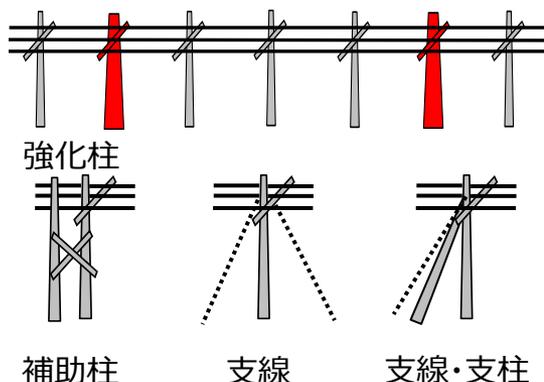
耐摩耗電線への張替



耐摩耗電線

樹木接触到強く、摩耗による断線を防止。

電柱の連続倒壊防止



強化柱

補助柱

支線

支線・支柱

支持物強化により電柱の連続倒壊を防止。

低風圧電線の採用



低風圧電線

表面に溝を設けることで電線にかかる風圧荷重を低減。

送電鉄塔の設計基準

送電鉄塔については、「電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省）」において基準風速40m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮することとなっているが、当社は過去の台風襲来時における最大風速を考慮し、風速60m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮し設計している。

配電部門の巡視要員の最大化

台風通過後の迅速な被害状況把握に向けて、巡視要員として配電部門および工事会社の要員を最大限活用するとともに、配電部門以外の要員も運転手として活用している。

広報活動

台風接近前の家庭における台風対策について、テレビやラジオ、SNS等で周知し、被害の拡大防止に取り組んでいる。また、停電情報や復旧作業の様子、復旧見通しについても、HPやSNS等を活用し、情報発信している。

Q11. 無電柱化について

- 防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観を目的に、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」において協議、合意した無電柱化路線について道路管理者等の関係者と協力しながら計画的に無電柱化を進めている。
- 2024年3月末時点で約128kmの無電柱化が実施され、今後約205kmが計画されており、今年より新たに適用される「沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金」の支援も受けながら積極的に推進を図っていく。

整備事例：県道16号 勝連城跡前



【整備前】



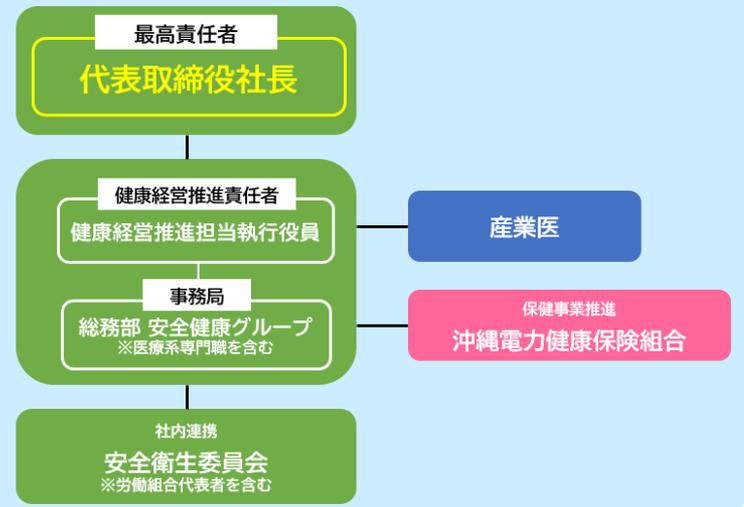
【整備後】

Q12. 健康経営について

目的

- 従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産と位置づけている。
- 従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことで、家族も含めた個々の生活の質や仕事の質を高め、企業の生産性や価値の向上に繋げる。
- 従業員一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組めるよう様々な健康施策を展開する。
- 沖縄県の健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献する。

健康経営推進体制



ホワイト500を6年連続で認定

2024年3月11日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定法人のうち評価500位以内に該当する「ホワイト500」に6年連続で認定を取得。



【対談】社長 × 保健師

当社を支えるのは「人の力」健康経営で環境をつくる
～ 自分の健康を自分で守るために ～

従業員一人ひとりが心身ともに充実し、働きがいを実感できる職場を目指し、当社の人財戦略の重要な取り組みに位置づけられる健康経営について、2024年9月に社長対談を開催しました。

主な健康経営推進施策

- ✓ メンタルヘルス対策（おきでんこころの健康づくり基本計画）
- ✓ 生活習慣病総合対策（健康おきでん21ロードマップ）
- ✓ 受動喫煙対策
- ✓ 働きやすい職場環境づくり

健康に関するKPI

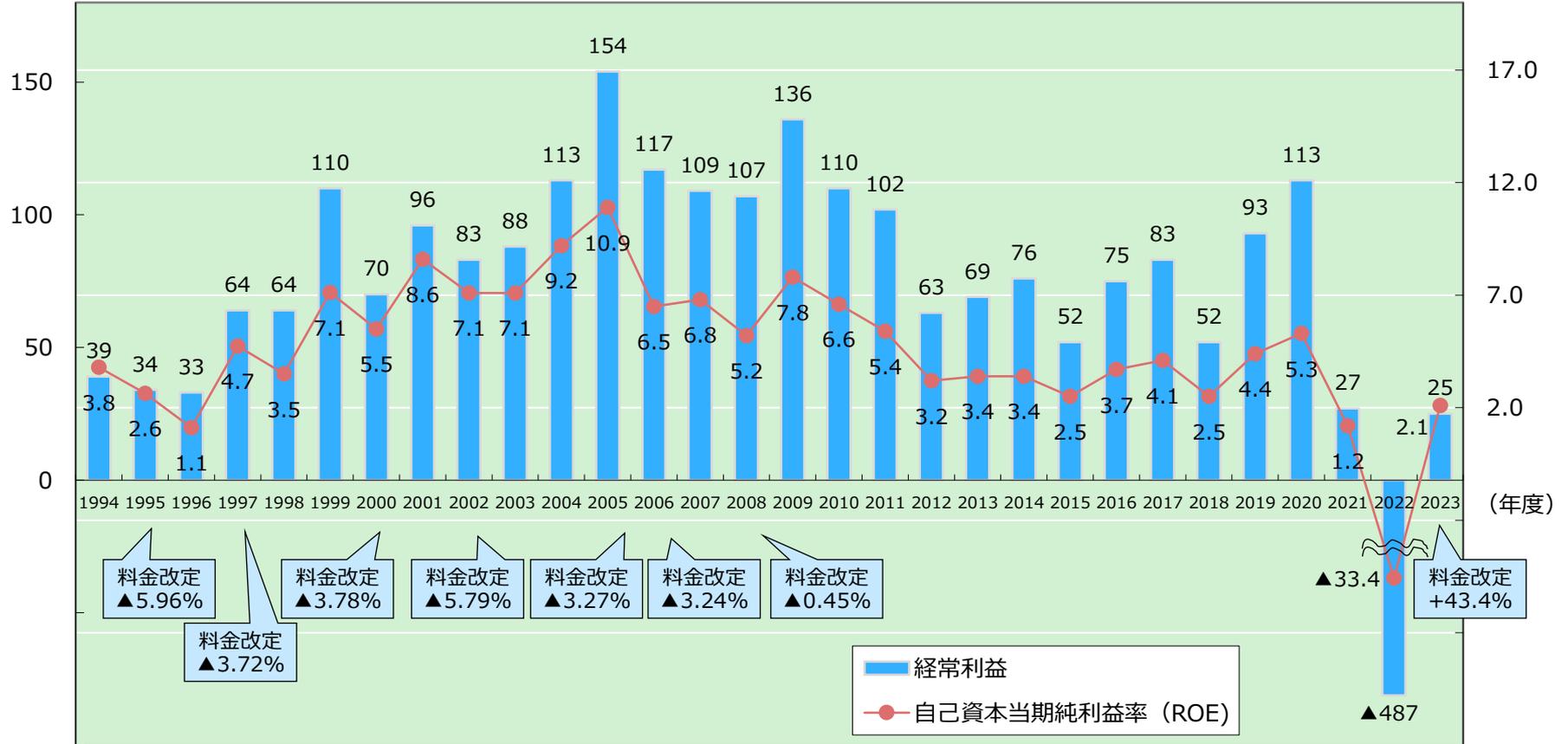
- ✓ 定期健康診断対象者受診率実質：100%を維持（2023年度実績100%）
- ✓ 運動習慣定着者の割合：向上（2023年度実績75.2%）

参考1：経常利益とROEの推移

(億円)

経常利益とROEの推移 (連結)

(%)



具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

退職給付会計導入に伴う
会計基準変更時の費用
処理による影響(2000年度)

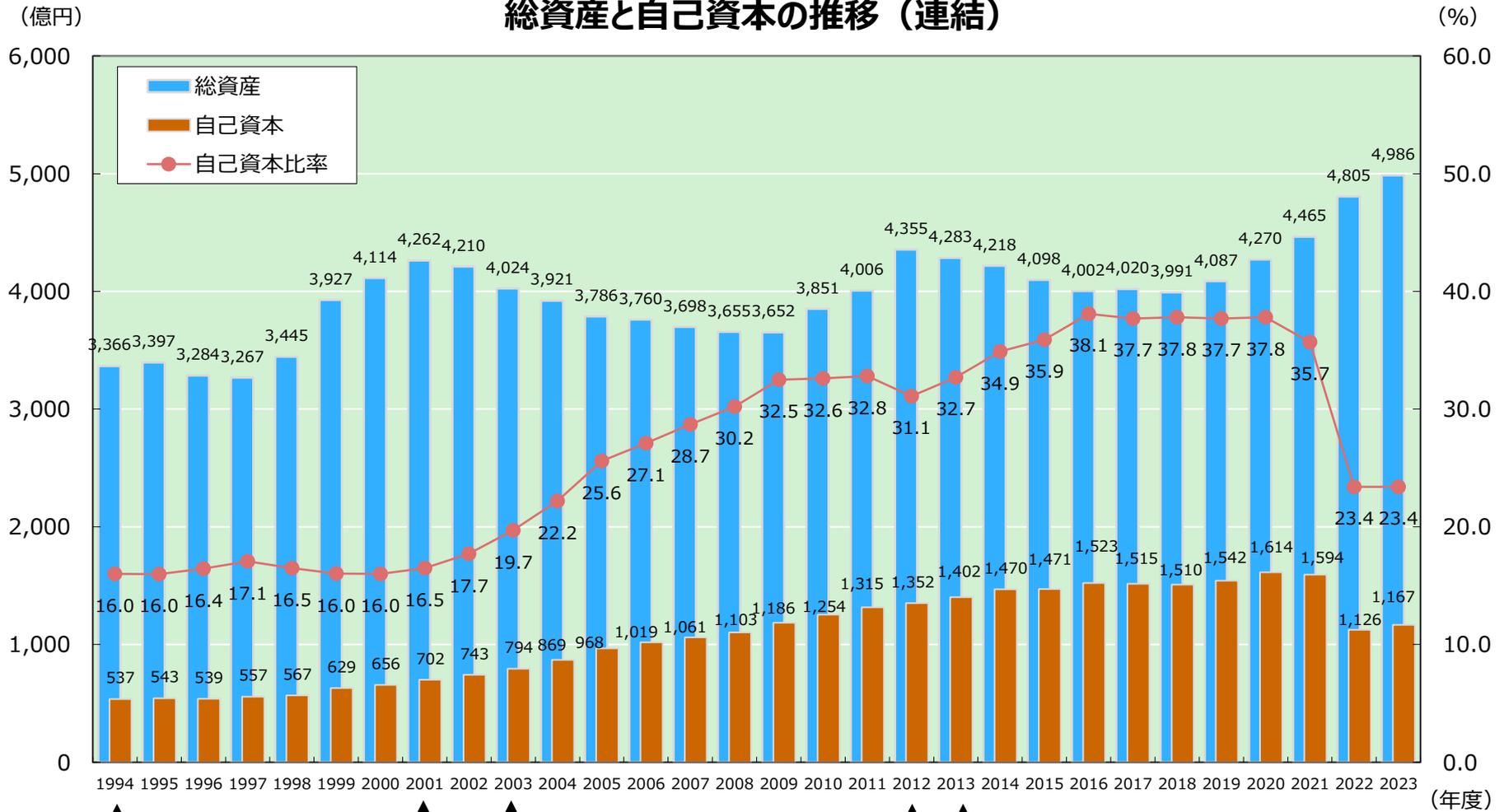
金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

退職給付制度改定
による退職給付費用の減
(2005年度)

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

参考2：総資産と自己資本の推移

総資産と自己資本の推移（連結）



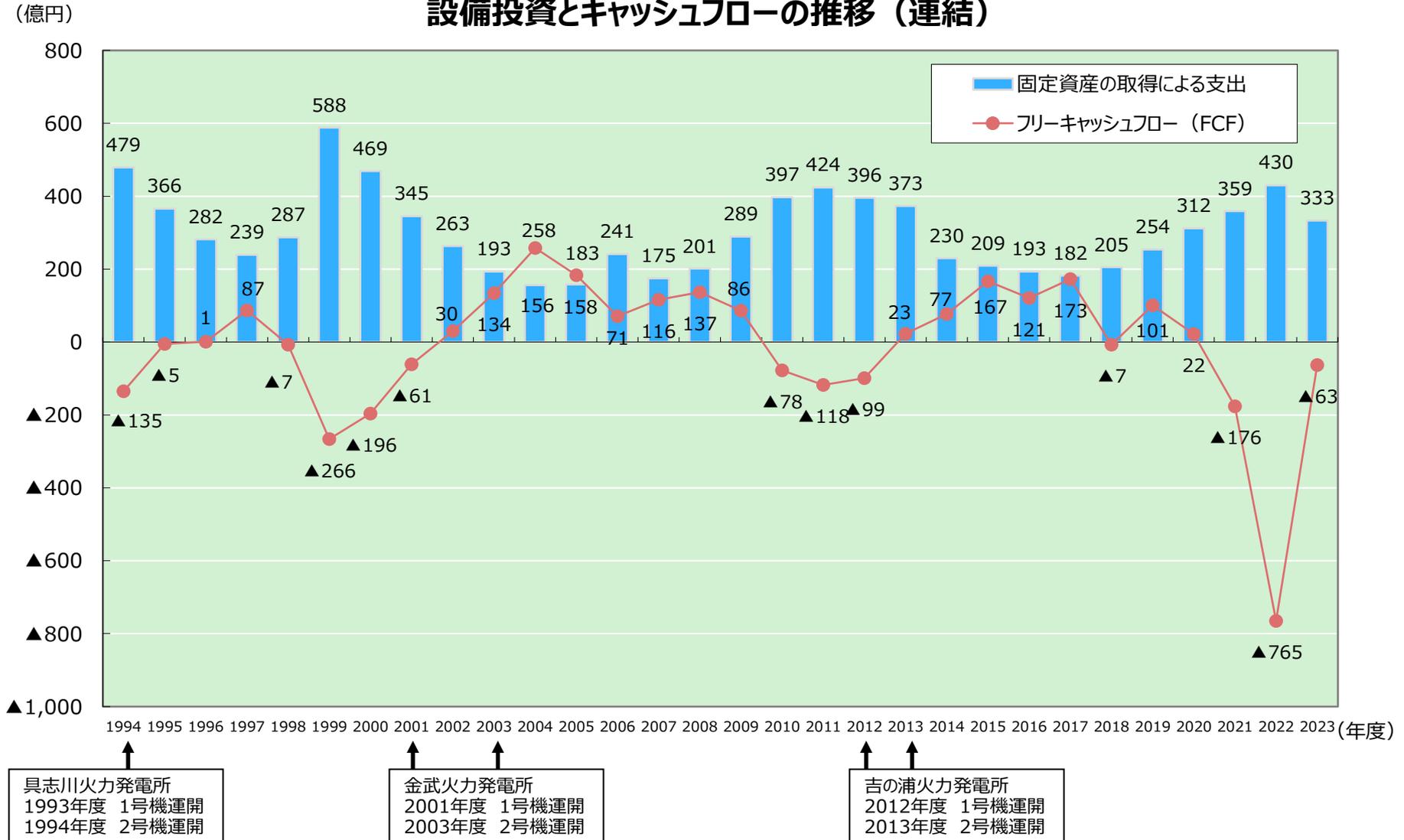
具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

参考3：設備投資とキャッシュフローの推移

設備投資とキャッシュフローの推移（連結）



※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

参考4：当社株価推移

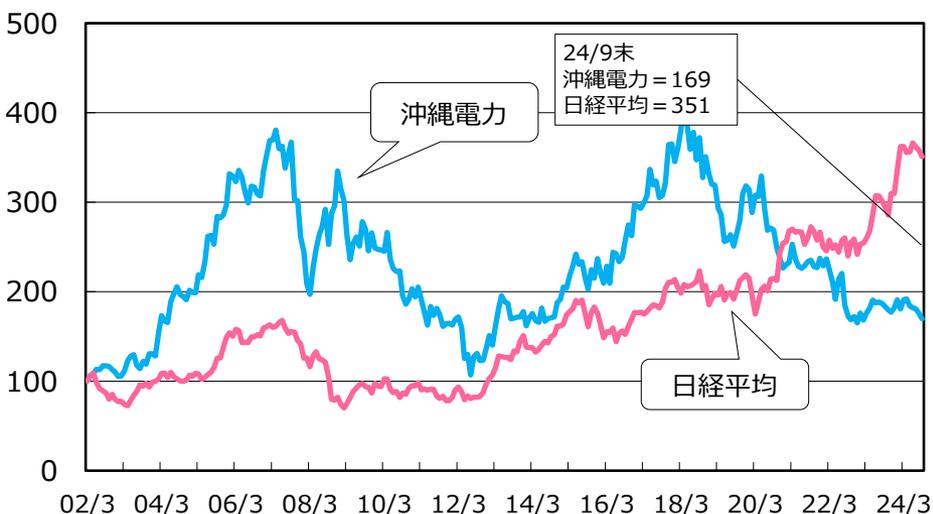
最近の株価推移（2024/1/4～2024/9/30）

	沖縄電力	日経平均
2024/1/4 株価（終値）	1,143円	33,288円
最高値（終値）	1,266円（+10.8%） 2024/4/10	42,224円（+26.8%） 2024/7/11
最安値（終値）	970円（-15.1%） 2024/8/5	31,458円（-5.5%） 2024/8/5
2024/9/30 株価（終値）	1,039円（-9.1%）	37,919円（+13.9%）

注：（ ）内には、2024/1/4株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)

※当社一部上場時点(2002年3月1日終値)の株価を100として指数化



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、7度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年5月末、2020年5月末）を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

参考5：株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
当期純利益 ※1	百万円	4,943	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959	-45,457	2,391
1株利益 (EPS) ※1 (分割調整後) ※2	円	282.99 (87.12)	139.22 (64.29)	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)	153.29	36.05	-836.98	44.02
配当額 (分割調整後) ※2	円	60 (18)	60 (28)	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)	60	60	0	10
配当性向 ※1	%	21.2	43.1	42.7	40.8	82.9	46.4	39.1	166.4	-	22.7
配当利回り	%	1.38	1.98	2.27	1.96	3.18	3.03	3.87	4.35	0	0.86
P B R ※1	倍	0.52	0.54	0.68	0.84	0.65	0.67	0.52	0.47	0.52	0.54
P E R ※1	倍	15.4	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3	10.1	38.2	-1.3	26.6

※1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。

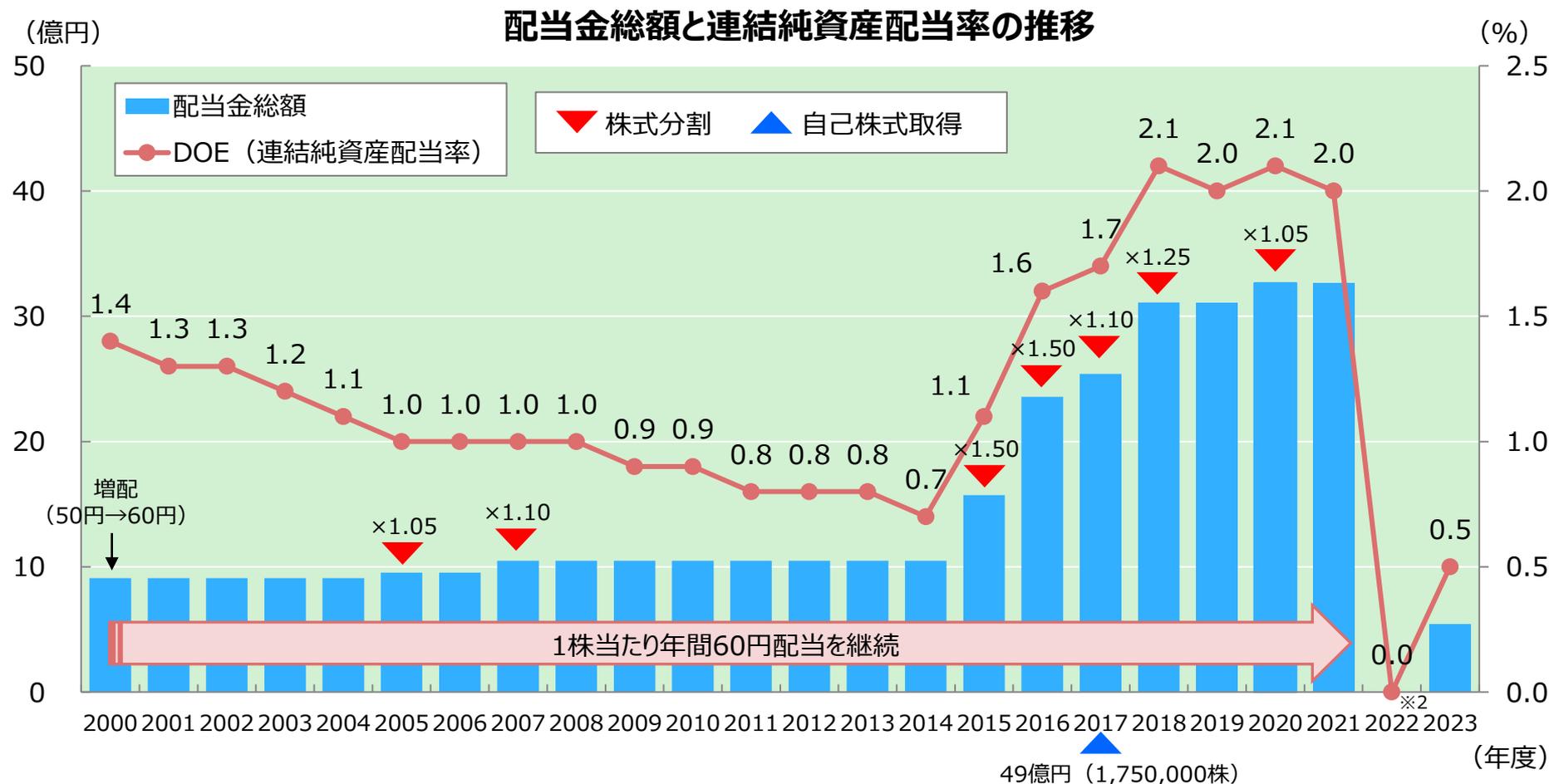
※2 過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

2025年3月期（2024年度）配当について

- 2025年3月期の配当金については、「経営の概況」P.34の「経営成果の有効活用 株主還元方針」をご参照ください。

参考6：株主還元方針について

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしております。※1



本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp